

平成30年度に実施する大学機関別認証評価等に関する
自己評価担当者等に対する研修会

大阪府立大学 事例報告



大阪府立大学
研究推進本部次長
兼学術情報センター次長兼学術情報課長
船野 智加枝

平成29年5月30日
学術総合センター 2階 一橋講堂
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目次

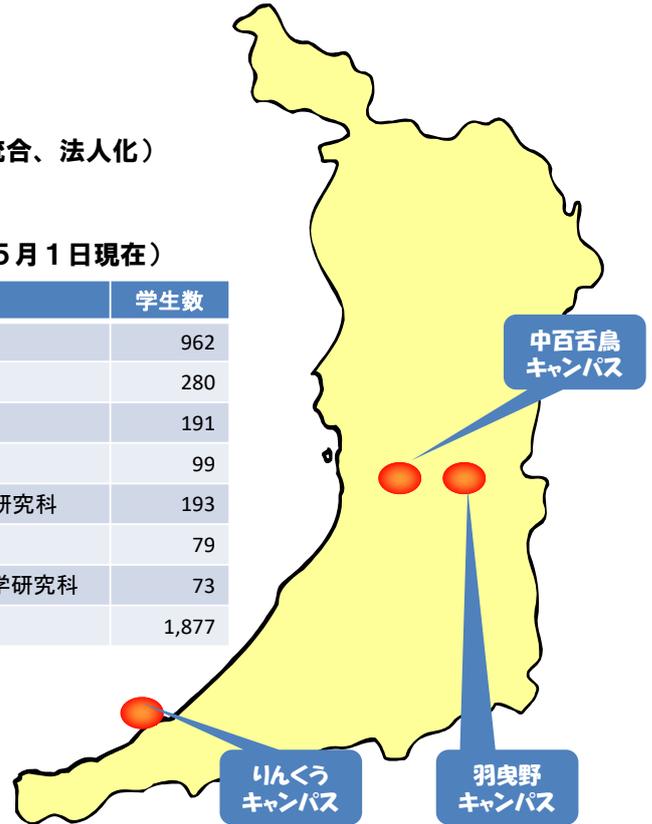
- I 大阪府立大学の概要
- II 認証評価の評価結果
- III 大学評価の枠組み
- IV 認証評価受審に向けた取組み
- V 自己評価書作成作業
- VI 訪問調査
- VII 自己点検・評価を改善に活かす取組み

I 大阪府立大学の概要

○ 沿革

- ・ 1883年（明治16年） 獣医学講習所
- ・ 1949年（昭和24年） 浪速大学
大阪女子大学
- ・ 1955年（昭和30年） 大阪府立大学（改称）
- ・ 1994年（平成6年） 大阪府立看護大学
- ・ 2005年（平成17年） 大阪府立大学（3大学統合、法人化）
- ・ 2012年（平成24年） 7学部を4学域に再編

高度研究型大学 ～世界に翔く地域の信頼拠点～



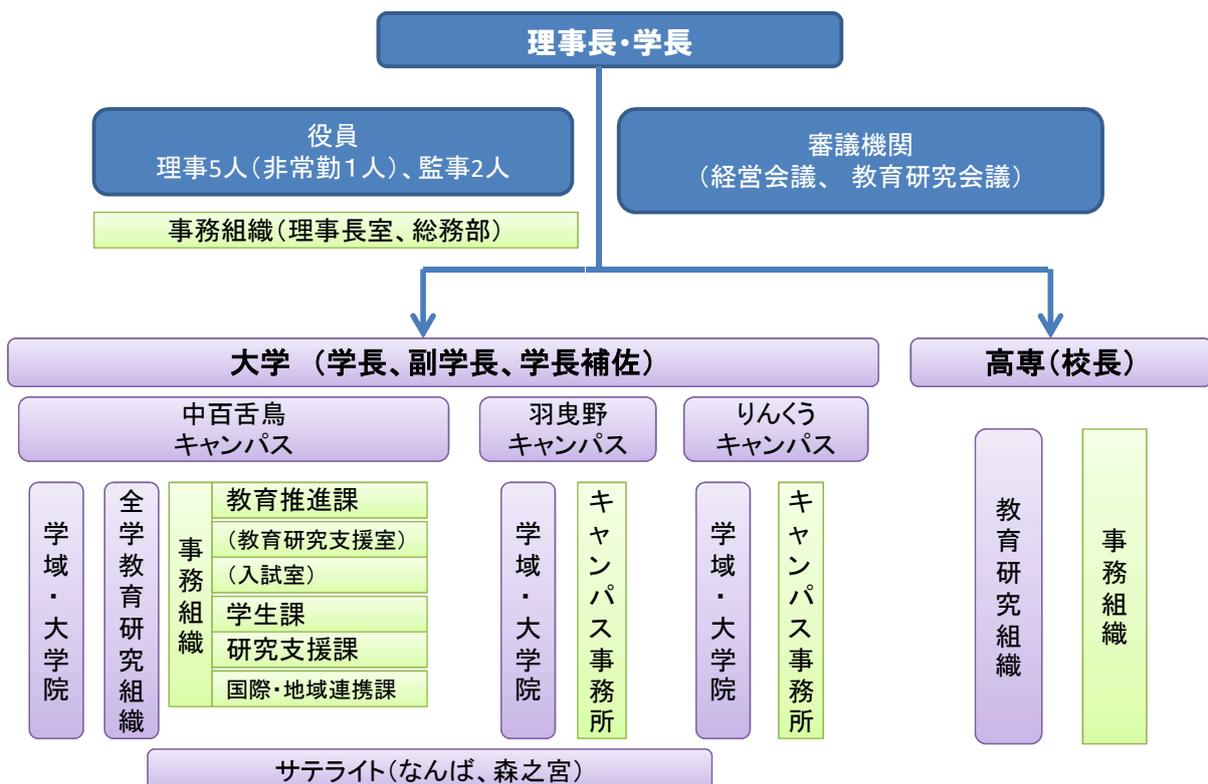
○ 現在の教育研究組織・学生数（平成29年5月1日現在）

学域・学部	学生数	研究科	学生数
現代システム科学域	1,315	工学研究科	962
工学域	1,989	生命環境科学研究科	280
生命環境科学域	1,397	理学系研究科	191
地域保健学域	1,088	経済学研究科	99
学部(合計)	44	人間社会システム科学研究科	193
合計	5,833	看護学研究科	79
		総合リハビリテーション学研究科	73
		合計	1,877

教職員数(平成29年4月1日現在)		
	教員数	職員数
常勤	631	169
非常勤	364	231
合計	995	400

組織

(平成28年度)



平成28年度 認証評価の評価結果

区分	評価結果	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
大学機関別認証評価	基準を満たしている	10項目	2項目	2項目
選択評価事項A 「研究活動の状況」	目的の達成状況が極めて良好である	3項目	1項目	—
選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」	目的の達成状況が極めて良好である	4項目	1項目	—

【前回(平成21年度)の評価結果】

区分	評価結果	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
大学機関別認証評価	基準を満たしている	17項目	3項目	1項目
選択的評価事項A 「研究活動の状況」	目的の達成状況が良好である。	11項目	1項目	—

Ⅲ 大学評価の枠組み

法人評価と大学評価

○地方独立行政法人法に基づく法人評価

府知事から中期目標の指示を受け、中期計画を策定。年度計画を作成し、毎年度、業績評価。評価委員会の意見等を踏まえ、次年度の年度計画に反映。

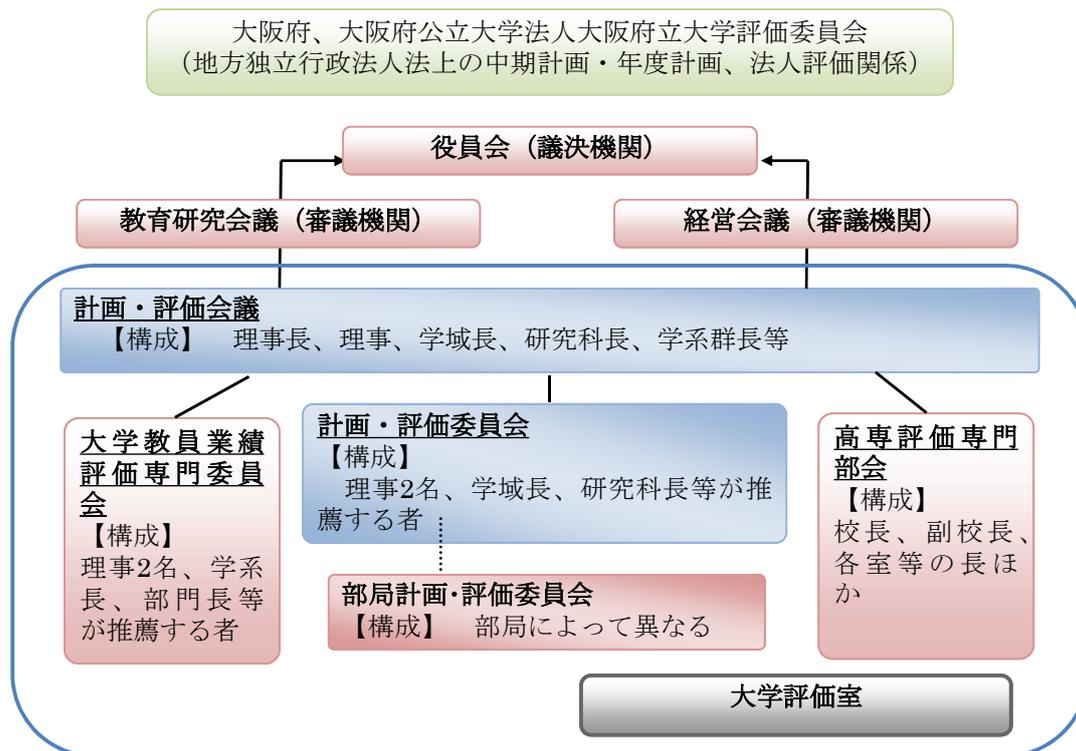
○学校教育法に基づく大学評価

概ね3年ごとの自己点検・評価、認証評価の実施。

改善を要すべき事項について改善計画を策定。毎年度、進捗状況を確認。

種別	内容等	頻度	
評価委員会 (法人) 評価	年度評価	年度計画に係る法人の業務実績を調査・分析のうえ総合的に評価。	毎年
	中期目標期間評価	中期目標に係る法人の業務実績を調査・分析するとともに、認証評価機関の教育及び研究についての評価を踏まえ、総合的に評価。	6年に1回
認証評価	認証評価機関が定める評価基準により、教育・研究、組織・運営、施設・設備の総合的な状況を評価。	7年以内に1回	
自己点検・評価	教育・研究、組織・運営、施設・設備についての評価を実施。	概ね3年ごと	
教員業績評価	教員個人の教育・研究・社会貢献・大学運営(管理運営)の諸活動について現状を把握し、評価を実施。	毎年	

計画・評価の体制



6

IV 認証評価受審に向けた取組み

体制づくり

- 「大学評価室（教職協働組織）」の設置（H27.4.1）

体制	兼務教員 5人(室長、大学評価、理系、文系、保健系) 兼務職員 8人(総合企画課6人、教育推進課2人)
職務	・大学評価の企画及び実施に関すること ・評価の結果及び各種データの分析及び活用等に関すること

全学的な意識醸成

- 認証評価研修会
 - 《対象》役員、計画・評価会議委員、計画・評価委員、関係事務課職員
 - H26.9 学位授与機構からの出張講義
 - H27.8 学内教員（専門委員）による説明会
- 学内各種会議等で認証評価受審の実施方針、実施スケジュール等の周知

事務局の準備

- 評価に必要な資料の検討・ピックアップ
- 部局での資料収集準備の依頼

7

V 自己評価書作成作業

作成スケジュール・分担の決定

・計画・評価委員会にスケジュール・分担を示し、決定。→進捗状況を全学共有

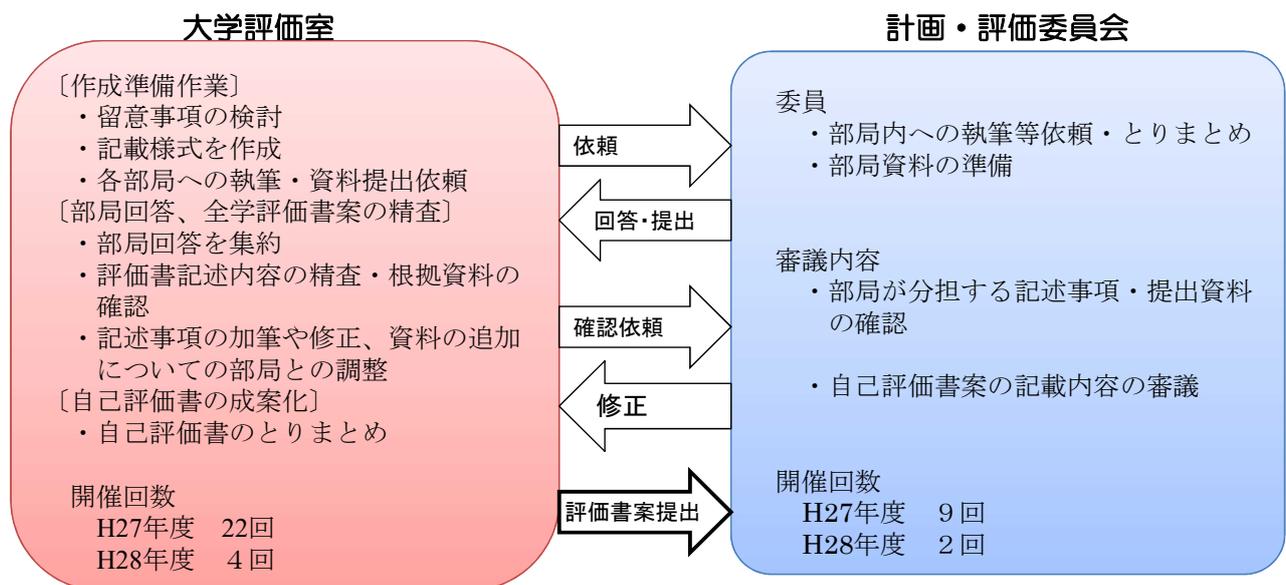
※H27.9.28 平成27年度第1回計画・評価委員会資料を補正

大学機関別認証評価・選択評価 自己評価書 作成スケジュールと役割分担			参考資料⑥														
	評価書(案)作成	元原稿作成	5月26日 (第1回)	7月6日 (第2回)	7月末	8月4日 (締切)	9月 (第3回)	10月2日 (締切)	10月 (第4回)	11月 (第5回)	12月 (第6回)	1月 (第7回)	2月 (第8回)	3月 (第9回)	5月	6月	末
I 大学の現況及び特徴	大学評価室	大学評価室											★				
II 目的	大学評価室	大学評価室											★				
III 基準ごとの自己評価																	
基準1 大学の目的	教育推進課	教育推進課					★										
基準2 教育研究組織	大学評価室	学域・研究科・機構、 学術情報、教育推進課		○		●	★										
基準3 教員及び教育支援者	大学評価室	学域・研究科・機構、 学術情報、人事課・教育推進課			○			●		★							
基準4 学生の受入	大学評価室	学域・研究科・機構、 教育推進課・入試室			○			●		★							
基準5 教育内容及び方法(学士課程)	大学評価室	学域・機構		○		●			★								
基準6 教育内容及び方法(大学院課程)	大学評価室	研究科・機構		○		●			★								
基準7 学習成果	大学評価室	学域・研究科(学部)・機構、 教育推進課、学生課		○		●			★								
基準8 施設・設備及び学生支援	総務・施設課、学生課、 国際交流課、大学評価室	学域・研究科・機構、学術情報、 総務・施設課、教育推進課、 学生課、国際交流課							●				★				
基準9 教育の内部質保証システム	大学評価室	学域・研究科(学部)・機構、 教育推進課			○			●					★				
財務基盤及び管	総務・施設課(事務課長)	学域・研究科・機構、監査室、 総務・施設課、人事課、経営企画															

作成スケジュール・役割分担(案)提示

自己評価書の作成

・大学評価室と部局で連携して作成



【課題】各部局での認証評価への取組み体制の温度差

部局への原稿執筆依頼

- ・記載様式を作成し、部局の現状、分析評価について骨格案の作成を依頼

骨格案	元原稿 記入様式 (説明資料)				
<p>基準2 教育研究組織(実施体)等</p> <p>(1) 観点ごとの分析</p> <p>観点2-1-① 学部及びその学科の構成(学部、学科以外の基 学士課程における教育研究の目的を達成する上</p> <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学部及びその学科等の構成(組織、規模内容等)が、学士課程に 析。 ○ 構成の分析に当たっては、学部及び学科等の種類とその概要を <p>【根拠となる資料・データ等例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大学現況票」別紙様式(提出必須) ・共同教育課程を置いている場合は、大学間で取り交わされた協定書 協議会の開催状況が分かる資料 ・国際連携学科を置いている場合は、大学間で取り交わされた協定書 協議会の開催状況が分かる資料 <p>【観点に係る状況】 学域修正部局別JURKEX(2)年度</p> <p>本学の学士課程における教育目的を達成するために、理系ゆ 設置し、各学域の教育目的(前掲資料1-C)に合わせた学科(計26 は、前掲別添資料1-1-①-1~8に示したとおりである。</p> <p>人間社会学部及び総合リハビリテーション学部では、それぞれ 添URL 2-1-①-1、p.1)に基づき、全学の共通教育を担う総合教育 している(資料2-A)。</p> <p>資料2-A 学域・学群等の構成 学域内容に修正・規程材料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学域等</th> <th>学群等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現代システム科学域</td> <td>③学群:知能情報システム学群</td> </tr> </tbody> </table>	学域等	学群等	現代システム科学域	③学群:知能情報システム学群	<p>基準5 教育内容及び方法 〈学士課程〉</p> <p>(1) 観点ごとの分析</p> <p>観点5-1-①:教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が明確に定められているか。</p> <p>作成部局名 _____</p> <p>作成部局 各学域、高等教育推進機構 ← 作成部局の明示</p> <p>観点5-1-① 【観点に係る状況】</p> <p>客観的事実をデータ等に基づき具体的に記述。 (「元原稿作成要領」参照)</p> <p>【分析結果とその根拠理由】</p> <p>観点5-1-① 【根拠となる資料】</p> <p>資料名 (1) 各学域等のカリキュラムポリシー</p> <p>(URL 明記)</p>
学域等	学群等				
現代システム科学域	③学群:知能情報システム学群				

10

自己評価書作成の留意点 (1)

○実施要項に定める留意点等を踏まえた記述になっていない

- ・留意点を踏まえた記述になっていない
- ・根拠資料・データがない
- ・「観点に係る状況」に記載がないことを「分析結果」で記述している

実施要項を
読んでいない

○前回の記載と変わっていない

- ・組織名称が古いままで変更されていない
- ・新しい動きが記載されていない 等

前回評価書を
コピーしただけ

部局委員等からヒアリングを
繰り返し、評価書を作成

部局が実施要項に沿った記載をしやすく、事務局がとりまとめやすい方法
 事務局が原案を全て作成し確認を部局に依頼・・・現実的には無理

11

自己評価書の記述の修正例（大学評価室→部局修正依頼）

基準4-1-④ アドミッションポリシーに沿った学生受入状況の検証・改善事例

【修正前】

【依頼】入試科目の設定、レベルの検証、選抜基準の設定、合格者の査定について、特徴とエビデンスをお示いただけますか。

・アドミッション・ポリシーに基づく入試科目の設定とレベルの検証、選抜基準の設定と合格者の査定を実施するとともに、入学試験の категория別（推薦、一般等）に学生の修学状況の追跡調査を行い、その結果を入学者選抜の改善にフィードバックしている。
 ・〇〇学類では、入学志願者数、合格者数、入学後の課程配属者数の継続調査を行い、推薦入試の定員及び、一般選抜前期課程における、英語小論文型と理数型の入学定員の見直しを行った。

【依頼】追跡調査のどのような結果からどのような改善を行ったのかをお知らせください。

【依頼】それぞれの見直しの根拠をお示ください。

【依頼】資料がありましたらご提供をお願いします。

【修正後】

・入学試験の categoria別 に、各学類の平均GPAを年度ごとに集計し、その結果を入試担当教員で共有した。集計結果は、入試 categoriaによる入学後の成績の違いに関する情報を含むため、非公開とした。
 ・〇〇学類では、上記の集計結果を踏まえて、平成28年度入試より推薦入試の定員を従来の15名から20名に増やした。その一方で、志願者の少ない社会人特別選抜の定員を3名から若干名に、志願倍率が比較的低い一般前期英語小論文型の定員を65名から63名に変更した。

12

自己評価書作成の留意点（2）

○根拠となる規程・内規の確認が必要

- ・慣習的に実施されてきて、特に問題もなかったため、明文化された手続き等の内規を定めていなかった。
 訪問調査で発覚し、評価結果で改善を要する点として指摘された。
 「研究指導教員の決定方法について、組織として明文化されていない」

○認証評価で求められる資料・データの把握、収集等の資料管理が大事。

- ・記述の根拠となる基本的なデータは、毎年度の積み重ねが大事。
- ・認証評価で特別に必要な資料・データの収集は、早めの対応が必要。

《本学事例》

基本的なデータは、毎年度の年度計画の実績報告での情報集積、毎年作成する「データでみる大阪府立大学」で概ね対応できたが、別途収集が必要なデータもあり
 ⇒用意すべきデータを
 ・事務局収集済み
 ・部局提供依頼
 ・新規作成 〇〇に分類。適宜、点検・確認し、更新しながら資料管理

※ 自己評価に必要な意見聴取（アンケート等）
 卒業生や企業に対するアンケートは、内容や手法の検討及び実施・分析に時間を要するため、特に早めに対応

自己評価書作成の留意点（3）

- 各基準において、優れた点、改善を要する点を、最低一つ以上を部局に依頼
 認証評価と部局の自己点検・評価を合わせて実施したことから、部局でも自己点検を契機に、課題を見つけ出してその改善に取組み、また、良いところは更に伸ばしていくというPDCAの取組みを推進するため

【評価結果における優れた点、改善を要する点】

優れた点 (抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ・8大学間連携事業による共通の卒業生調査、大学IRコンソーシアムの共通調査を活用し、他大学との相互評価、ベンチマークデータの比較により教育の質保証を図っている。（事例1参照） ・大学ウェブサイトのユーザビリティの改善、公表情報の充実を進め、高い評価を受けている。また『データで見る公立大学法人大阪府立大学』や『Financial Report』を年度ごとに作成し、分かりやすく情報を公表している。（事例2参照）
改善を要する点	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院課程の一部の研究科においては、入学定員超過率が高い、又は入学定員充足率が低い。 ・研究指導教員の決定方法について、組織として明文化されていない。

本学の学生調査（優れた点の事例 1）

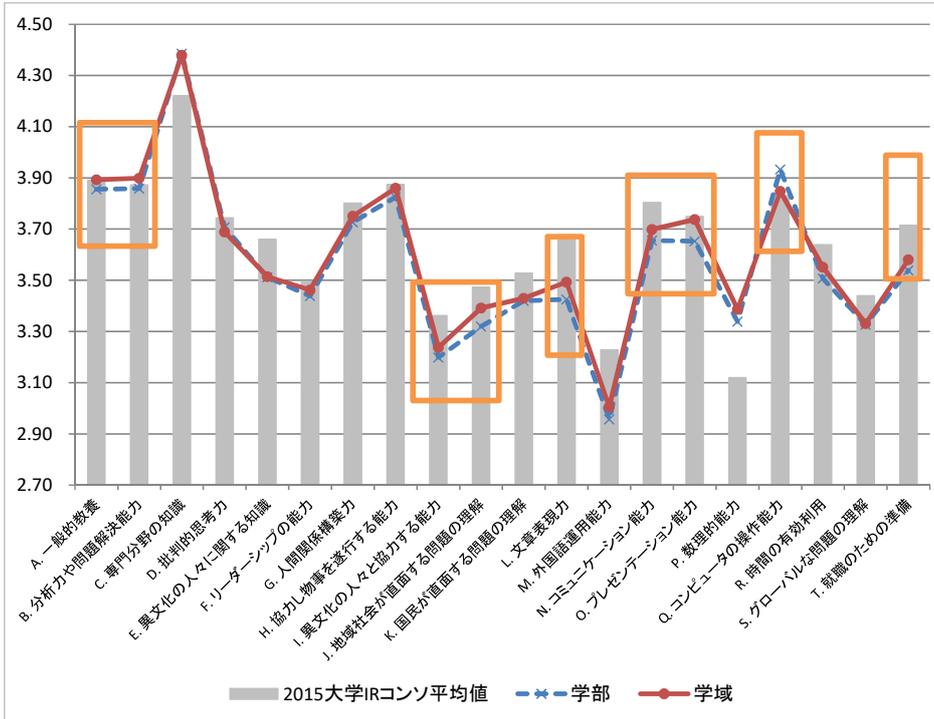
種類 (※大学IRコンソーシアム共通調査)	対象	実施時期	実施年度	調査方法	配布・回収方法	回収率 (2015実績)
一年生調査※	B1	毎年11月	2009～	質問紙	授業時間内	87.5%
上級生調査※	B3	毎年10月	2011～	質問紙	授業時間内	84.8%
卒業予定者アンケート	B4(6)	隔年2月	2008～	質問紙	研究室単位	88.2%
修了予定者アンケート	M2	隔年2月	2008～	質問紙	研究室単位	81.0%
卒業（修了）生調査	卒後5年	毎年8月	2014～	質問紙	郵送	22.4%

学生調査の活用

- 学部（2011年、2012年、2013年）と学域（2014年、2015年）の上級生調査結果を比較
- 学修成果の一部 = 能力に関する20の項目
 - リテラシーに関する項目
 一般的教養 分析力や問題解決能力 専門分野の知識 批判的思考力 異文化理解 地域社会が直面する問題の理解 国民が直面する問題の理解 文章表現力 外国語運用能力 数理的能力 コンピュータの操作能力 グローバルな問題の理解
 - コンピテンシーに関する項目
 リーダーシップの能力 人間関係構築力 協力し物事を遂行する能力 異文化の人々と協力する能力 コミュニケーション能力 プレゼンテーション能力 時間の有効利用 就職のための準備

学生調査による学修成果の可視化

Q.10 入学した時点と比べて、あなたの能力や知識はどのように変化しましたか。
(5 大きく増えた 4 増えた 3 変化なし 2 減った 1 大きく減った)



特徴①
全体的に学部生に比べて学域生の方が能力が伸びていると感じている。

特徴②
コンピュータの操作能力に関しては学部生の方が伸びていると感じている。

特徴③
専門分野や学科の知識、数理的能力は全国平均（大学IRコンソーシアム）を上回る

* は学域と学部で差が見られた項目

“Financial Report” の作成（優れた点の事例 2）

- 第2期中期計画「財務情報については、府民にわかりやすい形でホームページなどにより公表する。」の具体化。毎年度作成。
- 決算情報や様々な取り組みを分かりやすく視覚的にまとめたWEB冊子

Q 公立大学法人化の後、大阪府立大学の「改革」は、どのくらい進んだの？



A 平成17年度以来、「経営の効率化」に取り組み、新しい大学に生まれ変わる挑戦を続けてきました。
平成17年4月、大阪府立大学・大阪女子大学・大阪府立看護大学の統合とともに、現在の「公立大学法人大阪府立大学」が誕生しました。公立大学法人化にあたって、第1期中期計画を策定し、「高度研究型大学・世界に誇れる地域の信頼拠点」を基本理念に掲げ、教育研究の質の向上に取り組みながら、地方独立行政法人のメリットを活かして「経営の効率化」を推進してきました。本冊子では、第1期中期計画の最終年度となった平成22年度の財務状況をご報告するとともに、財務データを通じて、これまでの改革の成果と成果の概要をご説明します。

「公立大学法人化」以降の、大阪府立大学の経営状況を、財務基礎データでご説明します。

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経費支出						
経費支出合計	18,940	19,308	19,070	19,502	18,750	18,919
教育研究費	3,901	3,892	4,140	4,600	4,099	4,039
教育研究費(教育)	3,899	3,890	4,071	4,570	4,089	4,038
教育研究費(学務)	2,050	1,983	2,169	2,459	2,150	2,059
研究費	1,872	1,809	1,871	2,141	1,950	2,000
教育研究費(学務)	397	430	543	387	472	1,000
教育研究費(学務)	614	1,056	1,153	1,216	1,420	1,124
人件費	12,845	12,706	11,941	11,717	11,149	11,290
一般管理費	959	1,149	1,232	1,473	1,270	1,197
経費収入						
経費収入合計	19,481	19,653	19,680	19,467	19,070	18,773
経費収入(学務)	12,684	12,283	11,863	10,763	10,463	10,350
学生納付金等収入	4,766	4,737	4,760	4,701	4,708	4,767
委託費(学務)	709	1,230	1,295	1,415	1,596	1,287
補助金等収入	263	220	413	1,284	1,002	771
寄付金収入	174	174	154	158	127	122
新設臨床センター取組	113	104	93	85	126	170
教育研究費(学務)	523	603	701	594	620	823
行政サービス実施コスト						
行政サービス実施コスト	20,819	17,114	16,088	16,236	15,810	16,222
学生数						
合計	8,018	8,039	7,959	7,916	7,949	8,000
学部生	6,500	6,338	6,434	6,409	6,416	6,376
大学院生	1,438	1,501	1,525	1,507	1,533	1,624
職員数						
職員数	1,093	1,039	992	970	937	918

財務ハイライト



<http://www.osakafu-u.ac.jp/osakafu-content/uploads/sites/344/fr2016.pdf>

「わかりやすさ」
「見やすさ」
「柔らかいデザイン」

- ◎P.8 教育研究費の増減
人員の増減を考慮し、平成22年度は、公立大学法人化以降の最大の増減となりました。
- ◎P.8 教育研究費の増減
新たな学術情報等にたいし、一般管理費が増加しました。
- ◎P.8 教育研究費の増減
教育研究費(学務)は、大学運営のために必要不可欠なもので、平成22年度は、公立大学法人化以降最大の増減となりました。
- ◎P.9 自己収入の増減
行政サービス実施コストは、平成22年度は、前年度に比べて、減少に転じていることが特徴です。公立大学法人化以降最大の増減となりました。社会貢献にも積極的に取り組んでいます。
- ◎P.9 自己収入の増減
職員数は、平成22年度は、前年度に比べて、減少に転じています。

役員、部局長の大学トップの情報共有・全学対応が必須

- 学位授与機構からの書面調査分析状況、訪問調査の確認事項への回答は、タイトなスケジュールの中で、トップの確認・情報共有が必須。

(参考) 本学スケジュール

日程	実施内容
10/ 4	機構から確認事項（53項目）の送付 （この間に、回答部局の割振り・依頼→回答集約・調整→役員説明）
10/24	機構に回答
10/27	役員・部局長・関係事務課長出席の「訪問調査説明会」の開催 （役員、部局長間の意識及び情報共有を図り、調査に臨むため）
11/1、2	訪問調査

- 訪問調査当日は全学体制で

- ・責任者面談には、役員・部局長に加え、関係事務課長が陪席。
- ・一日目の責任者面談で提示された質問や資料要求への対応（原則、翌日朝一番までに回答）のため、全学待機体制（各部局計画・評価委員会、関係事務課長）を敷いて対応。

教職員・学生面談も大きなポイント

- 教職員・学生との面談結果を踏まえ、翌日の責任者面談で質問されたり、講評時に改善を要する点として指摘される事項があった。

例)・教職員面談で、「学術研究に係る行動規範」を知らないと答える教員が多かった。
 ・学生面談では、三キャンパス間での図書館サービスの不均一への不満があった。
 →これらの事項は、講評時に要改善点として指摘された。

訪問調査後のフォロー

- 講評時に要改善点と指摘された事項のうち、すぐ対応できるものは改善し、その措置状況を学位授与機構に自主的に報告した。

(措置報告例)

- ・「学術研究に係る行動規範」は、リーフレット(日・英文)を作成し全教職員に配布・周知
- ・学生から意見のあった三キャンパスの図書館の複写サービスを均一化し周知

評価による改善に係る基本方針

目的

本学の教育研究及び社会貢献等の活動の一層の活性化を促すとともに、教育研究の質の向上を図り、本学の理念・目標を達成するため、自己点検・評価、大学機関別認証評価等において、改善を要するとした事項について全学で取組を実施する。

改善を要する事項

- ・ 自己点検・評価の結果、改善を要する点とした事項
- ・ 計画・評価委員会が、改善を要すると判断した事項

計画・評価委員会

改善方策・改善計画の策定

- ・ 改善を要する事項について、各部局等検討部署を指定し、改善方策及びスケジュールの策定を、期限を付して依頼
- ・ 各部局等で検討された改善方策等を改善計画としてとりまとめ、学長に報告

改善の実施

- ・ 学長は、各部局等に対して改善の実施を依頼
- ・ 各部局等は計画・評価委員会に改善実施状況を報告し、更なる改善に活用
- ・ 委員会は改善実施状況をとりまとめ、学長に報告

第3期中期目標・中期計画へ反映
第2期中期計画の評価に活用

自己点検・評価による「PDCAサイクルの構築」